

創立70周年記念

大分県経営者協会

この10年の
あゆみ

Oita Prefectural Employer's Association

70th Anniversary



INDEX

ご あ い さ つ

創立70周年を迎えて…………… 2

大分県経営者協会 会長
幸重 綱二

創 立 から 今日 ま で

創立当時の状況…………… 6

大分経協この10年…………… 7

創立以来の歴代主要役員… 17

参 考 資 料

最近10年間における
労働法制・政策の推移………… 20

最近10年間における
春季労使交渉の推移………… 22

ごあいさつ

創立70周年を迎えて



大分県経営者協会 会長

幸 重 綱 二

大分県経営者協会は本年10月をもって創立70周年を迎えます。

これも会員企業の皆様の積極的なご参画・ご協力の賜物であり、当協会の発展に尽くしてこられた歴代会長やご支援くださった多くの関係者の皆様に改めて感謝の意を表したいと思います。

顧みますと、当協会は戦後の荒廃の中、昭和22年10月4日に「大分四日会」として発足しました。同23年には会名を「大分経営者協会」に改め、同年に設立された日本経営者団体連盟（日経連）の系列組織に加盟しました。さらには昭和25年10月、県下全域の経営者組織へと発展を企図し現在の会名である「大分県経営者協会」となりました。

当初は激しい労働攻勢に対処するための組織としてスタートしましたが、労使協調の精神を貫き、県下における労使関係の安定化・健全化に寄与するとともに、経営・労働に関わるさまざまな問題について幅広い取組みを続けてまいりました。

その間、わが国経済は高度成長を成し遂げ、オイルショックやバブル崩壊、リーマンショックといった幾多の困難をも乗り越えながら、今なお世界トップクラスの水準にあります。

しかし、IOTなどの技術革新や経済のグローバル化が進展し、人々の生活や価値観も多様化してまいりました。産業構造や顧客の需要も驚くほど速いテンポで変化していますが、それに伴って企業の事業内容も社員一人ひとりの仕事の内容も変わってまいりました。

いま政府は「働き方改革」を国の政策の重要な柱と位置づけ、長時間労働の是正や同一労働同一賃金、女性の活躍推進といった課題への取組みを企業に促しています。いずれも、場合によっては企業の労働人事政策を根本的に見直さざるを得ないような難しい問題ばかりであり、しかもコスト増に結びつくものが多いため、とりわけ中小企業には大きな負担となることが懸念されます。

しかしながら、もう一度原点に立ち返り、旧

来の働き方を見直すことが企業の活性化につながり、明日の発展を切り拓くものだと考えます。

当協会としては会員各社がそれぞれに積み上げてきたノウハウを結集するとともに、専門家の知見を借りながら、県・労働局とも連携を強め、働き方の見直しに関する取組みを推進してまいりたいと考えております。

このほかにもさまざまな課題が山積し、地域の中小企業は依然として厳しい状況下にあります。そうした中においても、企業の永遠性を追求しながら、社員の幸福や労働条件、働きがいといったことに心を砕くことが経営者の責務であります。

私たちはこれからも企業における“人”の問題に焦点を当てながら、活動の質をさらに高め、会員の皆様とともに地域における経営者団体としての使命達成に努めたいと思います。

今後とも皆様のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。会長としてのご挨拶といたします。

創立から 今日まで

創立当時の状況

大分経協この10年

創立以来の
歴代主要役員

創立当時の状況

“大分四日会”として発足

第2次世界大戦後、いち早く労働組合法が制定された。これを機に各地で労働組合の結成が相次ぎ、折からのインフレと食糧事情の悪化などと相まって、労働組合運動は激しさを極めた。

このような中で、経営者結束の機運が高まり、昭和21年5月に九州産業協会（現福岡県経営者協会）、6月には関東経営者協会（現東京経営者協会）が発足するなど各都道府県・各業種に労働対策の経営者団体が結成された。

大分県においても、昭和22年10月4日、会員約20名による「大分四日会」が発足した。当時大分市内のサクラマチクラブで会合を重ねた設立メンバーは、労働攻勢が激しいさなかに「経営者協会」のような名前を正面に打ち出すことは風当たりが強すぎるだろうという思惑から「大分四日会」の名称にした。

会の設立目的は、労使関係をいかに調整するか経営者の話し合いの場を作ることであったが、もうひとつは資材の不足問題に関して経営者が結束し対応しようということであった。

“大分経営者協会”に改名

昭和23年2月、メンバーの覚悟も決まり、風当たりがひどくとも労組と対等の姿勢で臨もうとのことで、会名を「大分経営者協会」と改めた。

事務局体制が確立され、例会や懇談会、講演会などを開催。賃上げ運動への対応や会員拡大について協議をするとともに、労務管理についての研究が行われた。

同年4月、東京では前年誕生した経営者団体連合会が、「経営者よ正しく強かれ」のスローガンのもと日本経営者団体連盟（日経連）として再出発した。

九州においても同年10月、各県経営者協会の連絡協議機関として「九州経営者団体連盟」が設置された。大分経営者協会もこれに加盟し、同時に日経連にもつながりをもつこととなった。

“大分県経営者協会”に改名

昭和25年10月、県下全域の経営者組織へと発展を企図し、会名を「大分県経営者協会」と改めた。会員数も徐々に増え、組織の基盤が強化された。

翌26年には、大分労働基準局との連携により大分給与問題研究会が発足した。同研究会はのちに発足した労務問題研究会と昭和62年に合併し、現在の労働問題研究会となった。

参考文献：大分県経営者協会「十年のあゆみ」、同「五十年のあゆみ」、
福岡県経営者協会「五十年のあゆみ」

大分経協 この10年

2007

平成 19 年度

重点活動項目

「地域における 経営者団体としての使命達成を」

- ①労働法改正への対応
- ②新しい働き方とワークライフバランスの検討
- ③雇用問題に関する政労使の連携

Topics

5.31 創立60周年記念総会を開催

記念講演「どうなる日本の政治と経済」

テレビ朝日コメンテーター 三反園訓氏

第63回国民体育大会・第8回全国障害者スポーツ大会へ募金
(100万円)



創立60周年記念総会

8.2 第1回ワーク・ライフ・バランス検討会議を開催

8.14 ハローワーク等との共催による合同面接会を開催 (大分県労使就職支援事業)

9.20 9月例会を開催

「働き方を変える、日本を変える」

日本総合研究所調査部長 藤井英彦氏



講演する三反園訓氏

10.4 第84回労働問題研究会を開催

「労働時間管理の現状と課題について」

鶴崎海陸運輸常務取締役 岩永 晃氏

オーイーシー総務部長 柳井康孝氏

11.2 平成19年度第3回インターンシップセミナーを開催

①体験発表（企業2名、学生2名）

②講演「大分高専におけるインターンシップの現状」

大分工業高等専門学校教授 佐藤秀則氏



講演する山川隆一氏

11.14 経営実務セミナーを開催

「職場のトラブル管理」

弁護士 岡村邦彦氏

1.25 第85回労働問題研究会を開催

「労働法改正の潮流と経営・労働の課題」

慶応義塾大学法科大学院教授 山川隆一氏



経営実務セミナー

2.20 経営実務セミナーを開催

「従業員のモチベーションを高める賃金制度」

日本経済団体連合会労政第一本部長 川本裕康氏

2008

平成20年度

重点活動項目

「変革期にある 雇用システムと企業の対応」

- ①多様な人材の活用と雇用管理のあり方検討
- ②個別労働紛争の防止とリスク回避策の検討
- ③従業員の活性化と処遇のあり方検討

Topics

4.17 4月例会を開催

「サブプライム問題と新興国経済」

BRICs研究所代表 門倉貴史氏

5.23 労働問題研究会 平成20年度総会を開催

「メンタルヘルスと企業の対応について」

大分県立看護科学大学教授 影山隆之氏

6.25 採用意向等に関するアンケート調査を実施（労使就職支援事業）

9.4 平成20年度第1回労使検討会議を開催

「改正パートタイム労働法と企業の対応について」

大分銀行人事・企画グループ長 高木勇人氏

トキハ人事部副部長 酒井祐一氏

9.11 平成20年度第1回経営実務セミナーを開催

「パート社員の労務管理における法的留意点と実務対応」

弁護士 岩崎哲朗氏

9.18 9月例会を開催

「ワーク・ライフ・バランス：企業の現場から」

富士通総研主任研究員 渥美由喜氏

10.30 平成20年度第3回インターンシップセミナーを開催

①体験発表（企業2名、学生2名）

②講演「別府大学におけるインターンシップの取組み」

別府大学文学部教授 坂本 護氏

11月～12月

失業者意識調査を実施（労使就職支援事業）

12.18 臨時総会を開催

後藤誠前会長の後任として、大分交通社長の幸重綱二氏が当協会の第8代会長に就任

1.27 第89回労働問題研究会を開催

「中小企業の人材確保・定着のために」

リクルートHRカンパニー ゼネラルマネージャー 原竹哲郎氏



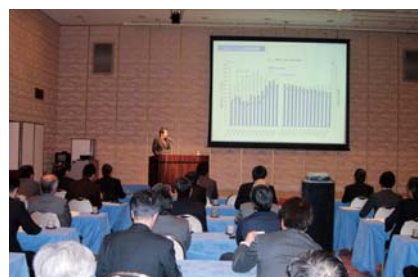
講演する影山教授



採用意向等に関するアンケート調査報告書



就任後あいさつする幸重会長



第89回労働問題研究会

2009

平成 21 年度

重点活動項目

「厳しい経営環境への対応と 企業の活性化に向けて」

- ①人材育成と職場の活性化
- ②雇用問題に関する取組み
- ③厳しい経営環境下における雇用管理のあり方検討

Topics

6.15 大分県における雇用の安定・創出に向けた政労使合意

雇用情勢の悪化が続いていることから、広瀬勝貞県知事や小澤龍二労働局長、嶋崎龍生連合大会会長および幸重綱二経営者協会会長をはじめとする経済5団体のトップが一堂に会し、雇用の安定・創出に向けた政労使合意を行った。

7.22 7月例会を開催

「人材育成に活かすコーチング」
 ～コミュニケーションのとり方、モチベーションの高め方～
 国際コーチ連盟プロフェッショナル認定コーチ 小田美奈子氏

8.27 第91回労働問題研究会を開催

「三和酒類の人財育成について」
 三和酒類総務部長 渡邊 修氏
 「やる気にさせる！職場づくり」
 社会福祉法人安岐の郷 総合施設長 高橋とし子氏

10.8-9 第43回九州経営法曹大会（大分大会）を開催

「メンタルヘルスと雇用管理上の留意点」
 議長／弁護士 奥田邦夫氏（福岡）
 報告／弁護士 家永由佳里氏（福岡）
 「労働条件の変更をめぐる問題」
 議長／弁護士 岩崎哲朗氏（大分）
 報告／弁護士 岡村邦彦氏、原口祥彦氏、吉田祐治氏、
 生野裕一氏、上野貴士氏（大分）

10.23 第92回労働問題研究会を開催

「社員教育の現状と課題」
 大分銀行人事役 高木勇人氏
 九州電力大分支店人事・労務グループ長 中川勝美氏

11.24-29

第7回労使合同視察でベトナム、カンボジアを訪問

- ①ベトナムの雇用・賃金事情に関する懇談会
 Vieclam Bank社 酒井成人氏
- ②カンボジアの労働経済に関する懇談会
 クロマー代表取締役 西村清志郎氏
 クメールアンコールフーズ代表取締役 小嶋幸子氏
 ブルーミングツアーズ代表取締役 川崎健三氏



第43回九州経営法曹大会（大分大会）



大分県代表 講師の皆さん



第43回九州経営法曹大会のパンフレット



第7回労使合同視察（アンコールワットにて）

2010

平成22年度

重点活動項目

「地域における経営者団体としての使命達成を」

- ① 転換期にある労働環境への対応
- ② 厳しい経済環境下における諸課題解決に向けた取組み
- ③ 会員拡大と会員サービスの向上

Topics

9.9 平成22年度第1回経営実務講座を開催

「不況克服のための賃金決定と賃金制度」

東京経営者協会理事（元日経連常務理事） 成瀬健生氏

9.22 連合大分と労使合同セミナーを開催

「厳しい経営環境下におけるワーク・ライフ・バランス」

立命館アジア太平洋大学教授	福谷正信氏
大分県経営者協会副会長、大分製紙社長	田北裕之氏
大分県経営者協会副会長、新日鐵大分副所長	新田博之氏
連合大分副会長、自治労県本部委員長	村田正利氏
連合大分副会長、トキハ労連委員長	安東伸彦氏

10.21 10月例会兼第96回労働問題研究会を開催

「転換期にある労働政策と企業の考え方」

委員長、大分交通管理部次長	土師利明氏
副委員長、トキハ人事部長	園田文治氏
アステム大分総務管理課長	工藤洋一氏
オーイーシー総務部長	津行孝充氏

11.18-30

県下3ヶ所で地区例会を開催

「過労死、メンタルヘルスなどへの対応」

大分労働局労働基準部長 横田 哲氏

12.2 平成22年度第2回経営実務講座を開催

「時間外・休日労働をめぐる問題と企業の対応」

社会保険労務士法人エストワン 社会保険労務士 工藤和義氏

12.16 12月例会を開催

「経営者、夢を語る」

三和酒類会長 赤松健一郎氏
太田旗店会長 太田光則氏

1.27 第97回労働問題研究会を開催

「65歳継続雇用とベテラン社員の活用策について」

- ・継続雇用制度に関するアンケート調査結果報告
 - ・事例紹介（大分瓦斯、戸高鋳業社）
 - ・各社の取組みに関する情報交換
- 「有期契約社員の雇用管理について」
- ・事例紹介（大分銀行）



連合大分との労使合同セミナー



労使合同セミナーで基調講演をする福谷教授



10月例会でのパネルディスカッション



夢を語る太田氏（左）と赤松氏（右）

2011

平成 23 年度

重点活動項目

「雇用問題の新たな展開と 経営側としての的確な対応を」

- ①相次ぐ労働法の改正と経営側としての対応策検討
- ②経営効率化・職場の活性化に向けた働き方の見直し
- ③労働問題研究会100回記念行事の開催

Topics

- 4.1** 大分県からの委託によるワーク・ライフ・バランス導入支援事業をスタート。次の事項について問題点の把握や改善策の検討を行うこととした。

- ①働き方の見直しによる生産性の向上、職場の活性化
- ②女性社員の活躍を推進する社内体制の確立

- 5.23** ワーク・ライフ・バランスに関するアンケート調査を実施

9.18-23

第8回労使合同視察を実施、ミラノ・ジュネーブを訪問

- ①ミラノ中小企業協会訪問
- ②JETROミラノ事務所長との懇談会
- ③在ジュネーブ国際機関日本政府代表部訪問

- 10.18** 10月例会を開催（ワーク・ライフ・バランス意見・情報交換会）
「働き方の見直しによる生産性の向上、職場の活性化」

- ①事例発表 太田旗店総務課長 岩元 晃氏
別大興産賃貸営業部長 藤井満智子氏
- ②講演「大分県内のワーク・ライフ・バランスの取組実態」
大銀経済経営研究所主任研究員 河野祐子氏

- 10.28** 労働問題研究会第100回記念行事を開催

- ①記念式典
・委員長挨拶 ・これまでの歩みについて
- ②記念講演
「組織・風土改革の進め方と人事部門の役割」
ピープルフォーカス・コンサルティング シニアコンサルタント 山田奈緒子氏
- ③祝賀パーティー

- 12.1** 平成23年度第2回経営実務セミナーを開催
「大分移転を通じての企業改革への取組み」

- ダイハツ九州相談役 東迫旦洋氏
- 「職場における業務改善の進め方」
福岡県中小企業振興センター 藤田憲一氏

- 1.20** 第101回労働問題研究会を開催

- 「勤務成績不良社員への対応と実務上の留意点」
弁護士 生野誉士氏
- 「私傷病欠勤・休職者への対応と実務上の留意点」
弁護士 田中保之氏



第8回労使合同視察



労働問題研究会第100回記念式典



第100回記念式典／園田文治委員長



第100回記念講演／山田奈緒子講師

2012

平成24年度

重点活動項目

「労務専管団体としての 存在感を高め会員の信頼を得る」

- ①雇用問題の新たな展開と経営側としての対応策検討
- ②経営法曹弁護士との連携強化と労働判例研究会の新設
- ③ワーク・ライフ・バランス導入支援事業の取組み

Topics

7.19 7月例会を開催

「経営と私」

浄土真宗本願寺派 荷堂 啓氏

7.25 経営法曹弁護士の全面的な協力を得、労働判例研究会を立ち上げ、 第1回研究会を開催

「時間外労働と残業代をめぐる問題」

座長／弁護士 岩崎哲朗氏

講師／弁護士 吉田祐治氏、弁護士 田中保之氏



労働判例研究会がスタート①

8.23 第103回労働問題研究会を開催

「中高年社員の人事処遇のあり方」

PANフィールドリサーチ所長 鍋田周一氏



労働判例研究会がスタート②

10.11 第104回労働問題研究会を開催

①講演「改正高年齢者雇用安定法と企業の対応」

日本経済団体連合会労政本部長 高橋弘行氏

②高齢者雇用の現状と課題に関する意見、情報交換

③フンドーキン醤油視察

10.18 10月例会を開催

「これからの教育問題を考える」

コーディネーター／副会長、大分製紙社長 田北裕之氏

パネラー／大分交通社長

杉原正晴氏

大分日産自動車社長

橋本 仁氏

大分県教育庁高校教育課長

宮脇和仁氏

大分上野丘高等学校長

南 雅量氏

大分工業高等学校長

戸田哲也氏



堀場製作所を見学

11.28-30

ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた視察を実施

①堀場製作所

②オムロン

12.20 12月例会を開催

「2013年の日本経済と将来展望」

日本政策投資銀行チーフエコノミスト 鍋山 徹氏



同社エレベーターには「おもしろおかしく」

1.8-16 大分県公立学校校長、教頭採用試験面接委員を派遣

※翌年以降も県教育庁の要請により面接委員を派遣

2013

平成 25 年度

重点活動項目

「労務専管団体としての 存在感を高め組織強化をめざす」

- ①さまざまな社員の雇用と処遇のあり方を考える
- ②人材の確保・育成と職場の活性化に向けた取組み
- ③経営法曹弁護士との連携による労働判例研究会の充実化

Topics

4.1 改正労働契約法、改正高年齢者雇用安定法が施行

※改正労契法：無期転換ルール、雇止め法理の法定化、不合理な労働条件の禁止が盛り込まれた。

※改正高年法：希望者全員に対する65歳までの雇用確保措置が義務づけられた。

5.22 労働問題研究会平成25年度総会を開催

記念講演「この会社勤めてよかったと言わせたい」

堀場製作所 人事担当副本部長 野崎治子氏

8.29 第107回労働問題研究会を開催

「改正労働契約法と企業の対応策」

弁護士 上野貴士氏

※当日の講演資料をもとに改正労働契約法ガイドブックを作成、会員企業に配布した。

10.17 10月例会を開催

「企業が求める人材像と大学の取組み」

コーディネーター／副会長、大分製紙社長 田北裕之氏

パネラー／マリンバレス社長 橋本 均氏

トキハ副社長 衛藤公秀氏

大分大学理事 岩切平治氏

日本文理大学教授 橋本堅次郎氏

11.1 第108回労働問題研究会を開催

テーマ「メンタルヘルス不調社員の雇用管理、労働契約法・高年齢者雇用安定法改正への対応について」

- ①調査結果報告 ②意見・情報交換

11.17-22

第9回労使合同視察を実施、ドイツを訪問

- ①ドイツの経済事情に関する懇談会
- ②フランクフルト証券取引所視察
- ③クラシックシュタット視察

2.19 第6回労働判例研究会を開催

「パワハラをめぐる法律问题と企業の対応」

座長／弁護士 岩崎哲朗氏

講師／弁護士 岡村邦彦氏、弁護士 生野裕一氏

弁護士 中山陽一氏



改正労契法の解説をする上野貴士弁護士



改正労働契約法ガイドブック



10月例会でのパネル討議



ドイツの経済事情に関する懇談会

2014

平成 26 年度

重点活動項目

「会員ニーズに応じた 魅力ある活動をめざして」

- ①職場の活性化、社員のモチベーションアップに向けた取り組み
- ②各社が頭を悩ます諸課題解決に向けた取り組み
- ③人事考課制度の見直しに関する研究会の設置

Topics

5.28 平成26年度定時総会を開催

記念講演「日本の宇宙科学のいまとこれから」

JAXA宇宙科学研究所教授 阪本成一氏

6.25 人事考課制度の見直しに関する研究会を立ち上げ、 第1回会合を開催

8.21 第111回労働問題研究会を開催

「職場の活性化、社員のモチベーションアップに向けた取り組み」

JX日鉱日石エネルギー大分製油所 マネージャー 山口宏一氏

住友化学大分工場 総務チームリーダー 宮崎美香氏

9.11 労使合同視察として新日鐵住金大分製鐵所を訪問

①工場見学（シーバーズ、厚板工場、厚板冷却床など）

②講演「新日鐵住金のものづくりと人づくり」

新日鐵住金大分製鐵所 総務部長 津加 宏氏

9.26 第8回労働判例研究会を開催

「中小企業のためのメンタルヘルス対策に関するガイドブック案について」

座長／弁護士 岩崎哲朗氏

講師／弁護士 上野貴史氏、弁護士 中山陽介氏

大分県立看護科学大学教授 影山隆之氏

※当日の検討を踏まえ、「中小企業のためのメンタルヘルス対策に関するガイドブック」を作成、会員に配布した。

12.11 12月例会を開催

「下町ボブスレー」～モノづくり大田区からの挑戦～

ケイディケイ社長 佐藤武志氏

1.27 若年者等離職防止・職場定着支援事業講演会を開催

「無印良品の人の育て方」

～離職率5%を実現する働きがいのある職場づくり～

良品計画会長 松井忠三氏

2.12 職場改善と若者の定着率向上を考える検討会議（第1回）を開催



人事考課制度の見直しに関する研究会



第111回労働問題研究会での事例発表



メンタルヘルス対策に関するガイドブック



講演する良品計画の松井忠三会長

2015

平成 27 年度

重点活動項目

「地方創生に向けた 人材力強化を」

- ①職場改善と若者の定着率向上に向けた取組み
- ②これからの雇用管理のあり方を検討する取組み
- ③女性社員の活躍を推進する取組み

Topics

6.4 マイナンバー制度実務対応セミナーを開催

「マイナンバー制度の民間企業への影響と対応」

野村総合研究所 制度戦略研究室長 梅屋真一郎氏



マイナンバー制度実務対応セミナー

6.11 第1回女性の活躍推進委員会を開催

会員企業からの推薦を受けた各社の女性社員8名で構成する委員会を新設。平成27年度は4回開催し、女性の活躍推進に関する現状や課題について議論をした。

8.27 第115回労働問題研究会を開催

①講演「人事部門が押さえておきたいストレスチェック制度のポイント」

大分産業保健総合支援センター相談員 吉良一樹氏

②事例発表「わが社のストレスチェック制度について」

新日鐵住金大分製鐵所労政人事室長 宮脇治幸氏



講演する駅弁マイスター・三浦由紀江氏

9.3 9月例会を開催（若年者等離職防止・職場定着支援事業講演会）

①若者の早期離職問題に関する検討結果について

大分県経営者協会副会長 太田光則氏

②講演「仕事は楽しく！スタッフのモチベーションを高める」

日本レストランエンタープライズ 三浦由紀江氏



女性の活躍を推進するための意見交換会

10.8 10月例会（女性の活躍を推進するための意見交換会）を開催

意見発表／加藤 望さん（コイシ）、河崎悦子さん（大分みらい信用金庫）、清家千由紀さん（大分放送）、富高利恵さん（大分交通）、中野悦子さん（九州電力）、外園理佐さん（三和酒類）、宮崎美香さん（住友化学）

10.30 第11回労働判例研究会を開催

「問題社員への対応に関するガイドブックについて」

座長／弁護士 岩崎哲朗氏

講師／弁護士 阿部貴史氏、弁護士 安部 茂氏

弁護士 生野誉士氏

※当日の検討を踏まえ、「問題社員への対応に関するガイドブック」を作成、会員に配布した。

11.11 ダイハツ九州工場見学会

①歓迎挨拶と講話

ダイハツ九州(株)取締役相談役 魚井和樹氏

②工場見学



挨拶をするダイハツ九州の魚井和樹相談役

2016

平成 28 年度

重点活動項目

「真の課題解決に向けて」

- ①適正な労働時間管理と働き方の見直しに関する取組み
- ②女性の活躍を推進するための取組み
- ③小規模事業場における労務管理適正化の取組み

Topics

5.19 労働問題研究会平成28年度総会を開催

記念講演「風のマジム～南大東島のラム酒づくり～」

グレイスラム代表取締役 金城祐子氏



講演するグレイスラムの金城祐子社長

7.6 女性の活躍推進委員会を開催

28年度も5回の委員会や労働問題研究会とのパネルディスカッションなど活発な取組みを行った。

7.27 第13回労働判例研究会を開催

「障害者等の労務管理」

座長／弁護士 岩崎哲朗氏

講師／弁護士 松田健太郎氏、弁護士 田中保之氏

弁護士 小白川類氏



第119回労働問題研究会で残業問題を討議

8.30 第119回労働問題研究会を開催

①労働時間と残業削減に関する調査結果報告

②事例発表「残業削減と業務効率化に向けた取組み」

大分銀行事務統括部副部長 今田利美氏

西日本電線管理部長 猿渡康裕氏

③討議

大分銀行事務統括部副部長 今田利美氏

西日本電線管理部長 猿渡康裕氏

三和酒類取締役統轄部長 渡邊 修氏

新日鐵住金大分製鐵所労政人事室長 宮脇治幸氏

座長／委員長 河野 聡氏



サッポロホールディングスの福原真弓取締役

10.13 10月例会を開催

「女性の活躍を推進し企業の人材力を高めるために」

サッポロホールディングス 取締役人事部長 福原真弓氏

1.22 第121回労働問題研究会を開催

「女性の活躍推進と企業の取組み」

コーディネーター／大分大学准教授 井上昌美氏

パネラー／大分放送人事部 清家千由紀氏

住友化学大分工場人事課長 宮崎美香氏

大分銀行人事役 後藤憲幸氏

トキハ執行役員人事部長 酒井祐一氏



女性活躍推進のパネルディスカッション

創立以来の歴代主要役員

※役職は就任時のものである。

| 会 長 |

中 尾	清	富士紡大分工場長	昭和22年10月 4日～昭和25年10月 1日
首 藤	定	東裕鋳業(株)社長	昭和25年10月 1日～昭和34年 2月 14日
山 下	卓 二	大分海陸運送(株)会長	昭和34年 3月13日～昭和47年 4月 25日
橋 本	新 一	大分日産自動車(株)会長	昭和47年 4月25日～昭和53年 4月 25日
薬師寺	和 寿	米庄石灰工業(株)会長	昭和53年 4月25日～昭和59年 5月 29日
小 野	浩	大分交通(株)社長	昭和59年 5月29日～平成16年 5月 21日
後 藤	誠	(株)後藤組社長	平成16年 5月21日～平成20年10月 22日
幸 重	綱 二	大分交通(株)社長	平成20年12月18日～

| 副会長 |

山 下	卓 二	大分運輸(株)社長	昭和29年 4月 1日～昭和34年 3月 12日
古手川	保 一	古手川産業所代表者	昭和29年 4月 1日～昭和34年 4月 8日
橋 本	新 一	大分日産自動車(株)会長	昭和34年 4月 8日～昭和47年 4月 25日
福 井	亘	太陽化学工業(株)社長	昭和34年 4月 8日～昭和47年 4月 25日
田 北	豊	大分製紙(株)社長	昭和45年 4月18日～昭和53年 4月 25日
福 島	親比古	大分瓦斯(株)社長	昭和45年 4月18日～昭和51年 4月 30日
山 内	啓 祐	山内食糧(株)社長	昭和45年 4月18日～昭和53年 4月 25日
高 山	善 吉	西日本産業(株)社長	昭和49年 4月 4日～昭和53年 4月 25日
秋 月	睦 男	新日本製鐵(株)大分製鐵所副所長	昭和53年 4月25日～昭和57年 5月 28日
小 野	浩	大分交通(株)社長	昭和53年 4月25日～昭和59年 5月 28日
岩 尾	雅 俊	協栄興産(株)社長	昭和57年 5月28日～昭和63年 5月 30日
坂 元	節 夫	新日本製鐵(株)大分製鐵所副所長	昭和59年 5月29日～昭和60年 6月 28日
野 上	尚	(株)大分銀行代表取締役副頭取	昭和60年 7月28日～平成 4年 5月 29日
永 野	泰 道	新日本製鐵(株)大分製鐵所副所長	昭和60年 7月28日～昭和63年 7月 1日
武 田	純 也	大分海陸運送(株)社長	昭和63年 5月30日～平成 5年 6月 12日
池 田	幸 生	新日本製鐵(株)大分製鐵所副所長	昭和63年 8月24日～平成 3年 6月 27日
吉 田	四 郎	吉伴(株)社長	平成 3年 7月30日～平成14年 5月 23日
清 水	嘉 紀	新日本製鐵(株)大分製鐵所副所長	平成 3年 7月30日～平成 5年 6月 29日
是 木	博 二	チハヤ金属(株)社長	平成 3年 7月30日～平成 6年 6月 9日
竹 内	一 晃	中央発条工業(株)社長	平成 3年 7月30日～平成16年 5月 21日
長谷川	泰 正	吉田港運(株)社長	平成 3年 7月30日～平成10年 5月 27日
鈴 木	英 雄	(株)大分アニマル社長	平成 3年 7月30日～平成 7年 5月 29日
佐 藤	利 定	ヤマキ(株)社長	平成 4年 5月29日～平成 6年 6月 9日
八 谷	周 策	新日本製鐵(株)大分製鐵所副所長	平成 5年 7月23日～平成 6年 6月 28日

望 月 志 郎	新日本製鐵(株)大分製鐵所副所長	平成 6年 7月29日～平成 7年 6月29日
金 谷 吉 弘	金谷製線(株)社長	平成 6年 6月 9日～平成16年 5月21日
後 藤 誠	(株)後藤組社長	平成 7年 5月29日～平成16年 5月21日
高 松 右 門	大分みらい信用金庫理事長	平成 7年 5月29日～平成21年 5月29日
菅 謹一郎	(株)岩城屋社長	平成 7年 5月29日～平成16年 5月21日
縫 部 紘	新日本製鐵(株)大分製鐵所副所長	平成 7年 6月29日～平成 9年 6月27日
山 本 利 樹	新日本製鐵(株)大分製鐵所副所長	平成 9年 6月27日～平成11年 3月31日
渡 邊 廣 人	富士甚醤油(株)社長	平成10年 6月 1日～平成15年 7月24日
高 橋 逸 夫	新日本製鐵(株)大分製鐵所所長	平成11年 5月28日～平成19年 3月31日
小 林 憲 正	西日本電線(株)社長	平成14年 5月23日～平成17年 5月23日
戸 高 善 之	(株)戸高鋳業社社長	平成15年 7月24日～平成21年 5月29日
幸 重 綱 二	大分交通(株)社長	平成16年 5月21日～平成20年12月18日
赤 松 健一郎	三和酒類(株)会長	平成16年 5月21日～
尾 籠 憲 一	日田信用金庫理事長	平成16年 5月21日～平成20年 5月29日
田 北 裕 之	大分製紙(株)社長	平成17年 5月23日～
市 川 馨	新日本製鐵(株)大分製鐵所副所長	平成19年 5月31日～平成21年 3月31日
太 田 光 則	(株)太田旗店代表取締役会長	平成21年 5月29日～平成27年 5月27日
新 田 博 之	新日本製鐵(株)大分製鐵所副所長	平成21年 5月29日～平成24年 3月31日
永 吉 敬 洋	新日鐵住金(株)大分製鐵所総務部長	平成24年 5月29日～平成26年 3月31日
関 啓 二	大分みらい信用金庫	平成24年 5月29日～
竹 内 康 晃	中央発条工業(株)	平成24年 5月29日～
山 田 藤 吉	(株)ヤマジン代表取締役社長	平成24年 5月29日～
津 加 宏	新日鐵住金(株)大分製鐵所総務部長	平成26年 5月28日～平成28年 3月31日
兒 玉 雅 紀	(株)大分銀行常務取締役	平成28年 6月 1日～
小 森 俊 也	新日鐵住金(株)大分製鐵所副所長	平成28年 6月 1日～

| 幹事長・専務理事 |

〔幹事長〕

磯 崎 操 次	大分貨物自動車(株)社長	昭和22年10月 4日～昭和26年 5月 7日
山 下 卓 二	大分運輸(株)社長	昭和26年 7月 7日～昭和29年 3月31日

〔専務理事〕

橋 本 伸一郎		昭和29年 4月 1日～昭和37年 7月 5日
佐 藤 迪 男		昭和42年 4月 1日～昭和53年 5月24日
辛 嶋 秋 義		昭和54年 5月24日～平成 9年 5月30日
峯 山 久 人		平成 9年 5月30日～平成21年 5月29日
大 塚 伸 宏		平成21年 5月29日～

参考資料

最近10年間における
労働法制・政策の推移

最近10年間における
春季労使交渉の推移

最近10年間に おける 労働法制・政策の推移



平成25年
2013年

平成26年
2014年

平成27年
2015年

平成28年
2016年

これからの予定

平成26年 6 月
「日本再興戦略2014」を
閣議決定

- 働き方改革、女性の活躍
推進が盛り込まれた

平成28年 6 月
「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定

- 非正規の待遇改善、最賃
引上げ、働き方改革の方
向などを示した

平成29年度中の国会上
程に向け「労働基準法」
の改正が議論されている

- 残業時間の上限規制
など

平成27年12月
改正「労働安全衛生法」施行

- ストレスチェックの実施を義
務化（50人未満の事業所は努
力義務）

平成27年 4 月
「労働基準法」改正案が上程されたが
継続審議中

- 高度プロフェッショナル労働制の創
設 など

平成25年 4 月
改正「労働契約法」施行

- 有期労働契約は5年超で労働
者の申込により無期に転換
- 雇止め法理の明文化
- 期間の定めがあることによる
不合理な労働条件の相違を禁
止

平成27年 9 月
改正「労働者派遣法」施行

- 派遣規制の見直し（事業所単
位、個人単位の上限認定）
- キャリアアップ措置、雇用安
定措置

平成29年度中の国会上程に向け「労
働契約法」、「パートタイム労働法」、
「労働者派遣法」の改正が議論され
ている

- 同一労働同一賃金の実現

平成27年 4 月
改正「パート労働法」施行

- 正社員との差別的取扱禁止の
対象範囲の拡大
- 雇入時の説明義務の新設

平成25年 4 月
改正「高齢者雇用安定法」施行

- 希望者全員の65歳までの継続雇用
を義務化

平成28年 4 月
「女性活躍推進法」施行

- 女性活躍を推進する行動計画の
策定を義務化

平成28年 4 月
改正「障害者雇用促進法」施行

- 雇用分野における差別的取扱い
の禁止
- 合理的な配慮の義務化

過去10年間における春季労使交渉(賃上げ)の推移

年 次	大分県（大分県雇用労働政策課）		全国主要企業（厚生労働省）	
	賃上げ額（円）	賃上げ率（％）	賃上げ額（円）	賃上げ率（％）
平成19年	3,851	1.44	5,890	1.87
平成20年	4,394	1.64	6,149	1.99
平成21年	3,837	1.44	5,630	1.83
平成22年	4,068	1.59	5,516	1.82
平成23年	4,275	1.67	5,555	1.83
平成24年	3,974	1.53	5,400	1.78
平成25年	3,285	1.29	5,478	1.80
平成26年	4,640	1.75	6,711	2.19
平成27年	4,630	1.77	7,367	2.38
平成28年	4,438	1.77	6,639	2.14

創立70周年記念

大分県経営者協会

この10年の
あゆみ

発行日：2017年5月29日
編集：大分県経営者協会
印刷：佐伯印刷株式会社